

戦後 70 年の日本の歩み-- 「世界の中の日本」 という視点から

田中明彦
2015 年 4 月 2 日

1. 「世界の中の日本」 という観点 自己認識、目標、手段

時期区分	日本の時代状況	世界システムの状態
1945 -1970	敗戦から高度成長へ	冷戦前期、米国主導のリベラルな国際政治経済秩序の形成と定着
1970- 1990	経済大国としての日本	冷戦後期、米国主導の国際政治経済秩序の動揺
1990 -	経済低迷と国際的役割の模索	冷戦後、グローバル化・多様化・複雑化する世界

2. 敗戦から高度成長へ

(1) 独立、外交関係の樹立、国際機関への参加

1951 年 9 月 8 日 サンフランシスコ平和条約
1952 年 4 月 28 日 日華平和条約 (賠償請求権の放棄)
1956 年 10 月 19 日 日ソ共同宣言
1965 年 6 月 22 日 日韓基本条約 (請求権・経済協力協定)
1971 年 6 月 17 日 沖縄返還協定 (1972 年 5 月 15 日 沖縄返還)
1972 年 9 月 29 日 日中共同声明 (賠償請求の放棄)

1952 年 8 月 13 日 世銀、IMF 加盟
1955 年 9 月 10 日 GATT 加盟
1956 年 12 月 18 日 国際連合加盟
1964 年 4 月 28 日 OECD 加盟

(2) 賠償と経済協力の開始

1954 年 ビルマ ; 1956 年 フィリピン ; 1958 年 インドネシア ; 1959 年 南ベトナム
1954 年 コロンボ・プラン加盟
1954 年 技術協力開始 (研修員の受入、専門家派遣 (55))
1958 年 円借款事業開始
1965 年 青年海外協力隊事業開始
[賠償/ODA の具体的な事例]
バルーチャン第 2 水力発電所 (ビルマ)
ブランタス河流域開発 (インドネシア)

- (3) 高度成長の光と影
貿易黒字化、自由世界第2位の GDP、オリンピック、万博
公害、都市問題、交通事故

3. 経済大国としての日本

- (1) 国際秩序の変化と経済摩擦
ニクソンショック、大豆ショック、石油危機
繊維摩擦、電化製品摩擦、自動車摩擦、構造摩擦
東南アジアの反日運動
- (2) 先進国首脳会議メンバーと国際協調
脆弱性の認識→経済安全保障、総合安全保障論へ
国際協調の必要性
ODA 倍増と日本型 ODA の形成
福田ドクトリン
対中 ODA の開始
[ODA の具体的な事例]
セラード開発（ブラジル）、
日本チリ・サケプロジェクト
東部臨海開発（タイ）
ダショー西岡（ブータン）
中日友好病院
モンクット王工科大学、
ジョモ・ケニヤッタ農工大学、
セネガル日本職業訓練センター

4. 経済低迷と国際的役割の模索

- (1) 冷戦後の危機と機会
湾岸危機→PKO 派遣
朝鮮半島危機→日米同盟再定義、法的基盤の整備
バブル崩壊→国内経済立て直し→アベノミックス
地域協力の推進（APEC、ASEAN+3、東アジアサミット）
- (2) 政策手段としての ODA の再認識
ODA 大綱（1992、2003、2015）
ODA 批判
ODA 予算減少
- (3) 日本型 ODA の成熟
[具体的な事例]
デリーメトロ、バンコク都市交通、ジャカルタ MRT
日本・エジプト友好橋（スエズ運河架橋）

広域インフラ（回廊建設、メコン架橋、ナイル架橋）
5Sカイゼン（中小企業、病院）、
SHEP（市場志向型の小規模農家支援）、
みんなの学校、理数科教育支援
母子保健（母子手帳）
アフガニスタン支援、ミンダナオ平和構築、
台風ヨランダ対応（フィリピン）

4. 戦後 70 年の歩み特徴

- (1) 戦前の侵略への痛切かつ全面的な反省に基づく平和路線
- (2) リベラルな国際秩序への適応・支持・促進へ向かう流れ
- (3) 明治以来の自由主義的伝統を受け民主主義的政治体制の発展

日本によるODAの総額・スキーム別供与先

1. 3スキーム合計

国・地域名	累計（億円）
1 インドネシア	53,326.56
2 インド	45,877.48
3 中国	36,554.72
4 フィリピン	29,103.78
5 タイ	25,913.54
6 ベトナム	25,478.16
7 バングラデシュ	14,904.76
8 パキスタン	12,787.57
9 スリランカ	12,294.47
10 マレーシア	11,034.62

地域	累計（億円）
1 東アジア	206,752.69
2 南アジア	90,189.52
3 サブサハラ	46,858.34
4 中東・北アフリカ	43,697.01
5 中南米	32,647.93
6 中央アジア・コーカサス	6,122.54
7 欧州	4,783.83
8 大洋州	4,472.07

2. 技術協力

国名	累計（億円）
1 インドネシア	3,335.11
2 タイ	2,224.98
3 フィリピン	2,134.81
4 中国	1,817.44
5 ベトナム	1,241.30
6 マレーシア	1,134.76
7 ケニア	1,081.05
8 タンザニア	790.36
9 スリランカ	731.78
10 エジプト	717.15

地域	累計（億円）
1 東アジア	14,810.88
2 中南米	7,962.31
3 サブサハラ	7,303.94
4 中東・北アフリカ	3,964.08
5 南アジア	3,207.25
6 大洋州	1,267.83
7 欧州	663.77
8 中央アジア・コーカサス	571.66

3. 円借款

円借款 国・地域名	累計（億円）
1 インドネシア	47,219.70
2 インド	44,564.19
3 中国	33,164.86
4 フィリピン	24,209.20
5 ベトナム	22,814.75
6 タイ	21,986.21
7 マレーシア	9,760.38
8 パキスタン	9,759.93
9 スリランカ	9,516.29
10 バングラデシュ	9,456.49

地域	累計（億円）
1 東アジア	174,728.74
2 南アジア	74,172.12
3 中東・北アフリカ	28,929.19
4 サブサハラ	18,930.37
5 中南米	18,383.26
6 中央アジア・コーカサス	4,592.62
7 欧州	2,996.10
8 大洋州	906.16

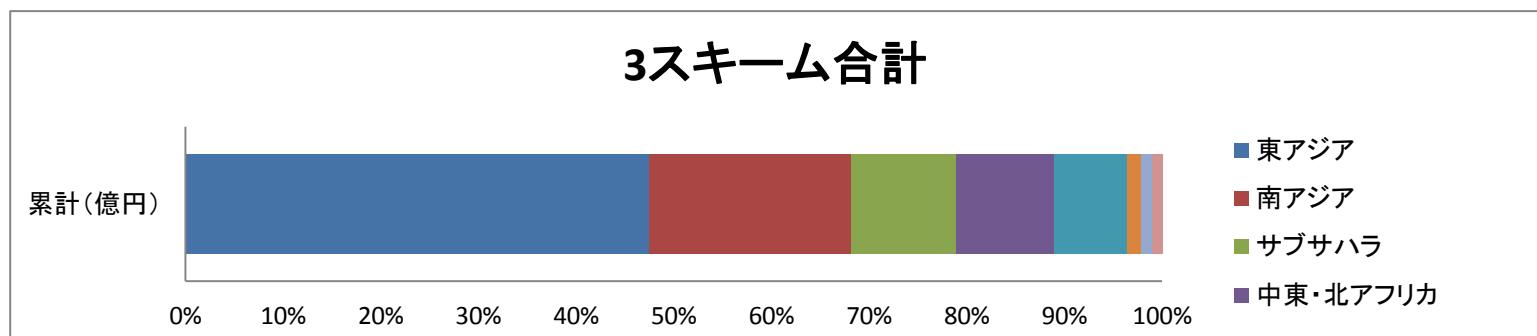
4. 無償資金協力

無償 国・地域名	累計（億円）
1 バングラデシュ	4,763.02
2 アフガニスタン	4,257.40
3 インドネシア	2,771.75
4 フィリピン	2,759.77
5 パキスタン	2,530.75
6 ミャンマー	2,378.06
7 スリランカ	2,046.40
8 ネパール	1,944.56
9 イラク	1,796.27
10 タイ	1,702.35

地域	累計（億円）
1 サブサハラ	20,624.03
2 東アジア	17,213.07
3 南アジア	12,810.15
4 中東・北アフリカ	10,803.74
5 中南米	6,302.36
6 大洋州	2,298.08
7 欧州	1,123.96
8 中央アジア・コーカサス	958.26

出典：「ODA国別データブック2014」に基づく暫定値

1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度のJICA経費実績ベースによる。
2. ODA国別データブック2013のサブサハラについては、サブサハラ・アフリカの複数国向けを含む
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。



1. 研修員

- 2014 年度受入れ：世界 140 か国、11,370 名（見込み）
- 2014 年度までの受入れ累計：世界 194 か国、324,928 名（見込み）
- 国別累計（上位 10 か国）：①インドネシア 24,604 名、②中国 21,654 名、③タイ 21,067 名、④フィリピン 17,794 名、⑤マレーシア 15,880 名、⑥ベトナム 12,429 名、⑦ブラジル 9,922 名、⑧スリランカ 6,897 名、⑨韓国 6,692 名、⑩インド 6,525 名

●プログラム参加後、要人ポストに就任した例

国名	職位
エジプト	首相
インドネシア	国家開発計画庁(BAPPENAS)長官、内務大臣、財務大臣 他 2 名
ラオス	計画投資大臣、保健大臣、教育スポーツ大臣、農林大臣 他 5 名
モンゴル	教育科学大臣、経済開発大臣
タイ	農業協同組合大臣
サモア	教育大臣
ガーナ	官房長官(他 3 大臣ポスト兼務)
タンザニア	法務大臣、農業食品安全共同組合大臣
モザンビーク	科学技術大臣、保健大臣
ブルンジ	青年スポーツ文化大臣
パレスチナ	観光遺跡大臣
トルコ	交通海事通信大臣
コソボ	保健大臣

（注：上記は大臣クラスのみ抽出。全体では 300 名以上の要人ポスト就任実績。）

2. ボランティア

- 2014 年度派遣：世界 80 か国、2,486 名（見込み）
- 2014 年度までの派遣累計：世界 96 か国、47,596 名（見込み）
- 国別累計（上位 10 か国）：①マラウイ 1,707 名、②ケニア 1,594 名、③フィリピン 1,573 名、④パラグアイ 1,569 名、⑤マレーシア 1,549 名、⑥タンザニア 1,519 名、⑦ザンビア 1,416 名、⑧ホンジュラス 1,344 名、⑨ネパール 1,305 名、⑩ガーナ 1,268 名

3. 専門家

- 2014 年度派遣中（長期専門家）：世界 106 か国、1,210 名（注：2015 年 3 月 20 日現在）
- 国別（上位 10 か国）：①ベトナム 105 名、②インドネシア 77 名、③ミャンマー 60 名、④ラオス 52 名、⑤カンボジア 45 名、⑥ケニア 44 名、⑦フィリピン 30 名、⑧バングラデシュ 27 名、⑨タンザニア 25 名、⑩タイ 23 名

（了）